

報道関係者各位

「新都知事とつくろう、TOKYO 自転車シティ」 都知事選候補者に自転車活用政策の推進を求めるオンライン署名キャンペーンを開始

片山右京、ホリエモン、勝間和代など各界著名人も続々賛同
Yahoo! JAPAN との連携や新聞全面広告など大々的なプロモーションを展開

特定非営利活動法人 自転車活用推進研究会（品川区上大崎 理事長：小林成基 以下「自活研」）は、2014年東京都知事選の候補者に自転車活用政策の推進を求めるオンライン署名キャンペーン「新都知事とつくろう、TOKYO 自転車シティ」（以下「本キャンペーン」）を開始し、2014年1月16日に特設ウェブサイト（<http://www.cycle-tokyo.com>）をオープンします。

本日から投票日である本年2月9日までの間に、一定数の署名が集まった段階で、自活研が署名状況レポートと要望書を都知事選候補者に送付または手交し、自転車活用政策を公約に取り入れるか否か、および、本キャンペーンの趣旨に賛同するか否かを期限を設けて回答を求めます。受け取った回答は、回答者（候補者）の同意を得た上でウェブサイト等で公表します。

世界の「行政」が自転車の価値を見なおしている

世界の多くの国・都市の「行政」が、渋滞・大気汚染・ヒートアイランド化・交通事故・駐車スペース不足・医療費の増大といった現代都市社会が抱える問題を解決する切り札として自転車の価値に注目し、自転車の活用を促す政策を次々と導入しています。

世界に大きく遅れをとる東京都

しかしながら、残念なことに東京都の自転車環境は世界的に大きく見劣りしているのが実情です。「車道上の自転車レーンネットワーク」「分散設置された多様な駐輪スペース」「都心を網羅するシェアサイクル」の三点を整備することが自転車活用推進政策の世界的な定石ですが、東京都は以下のようにいずれも大きく遅れをとっています。

政策	世界の状況	東京都の状況
自転車レーン	車道を塗装で区分した自転車レーンが主流。ニューヨークは1500km、ロンドンでは900km、パリは600kmのレーン網が整備されている。	「自転車は歩道」との姿勢を崩さず、 <u>車道上の自転車レーンは総延長わずか9kmにとどまる。</u> （歩道の自転車通行指定部分を含めても約100km） （2000年から2010年の間では交通事故総件数は2割減少しているにも関わらず、 <u>全国で自転車対歩行者事故が1.5倍に増えている。</u> ）
駐輪スペース	駅前駐輪場を整備するのみならず、街なかに多様な駐輪スペースを分散設置するのが主流。	駅前中心の駐輪場立地とニーズにミスマッチ。総収容台数は需要を上回っているにも関わらず、 <u>年間65万台もの撤去が発生している。</u>

政策	世界の状況	東京都の状況
シェアサイクル	パリのヴェリブは300mおき2000ヶ所の自転車ポートを設置するなど、都心全域の網羅性を重視。	臨海部や渋谷周辺など4エリアに計50ポートがあるのみ。それぞれ運営体も異なり、網羅性・連続性は全くない。

市長のリーダーシップと市民の声で変貌を遂げたロンドン

ロンドンはかつて欧州最悪といわれるほど自転車政策が遅れていましたが、2008年に市長に就任したボリス・ジョンソンのオリンピック・パラリンピックに向けた強いリーダーシップの元、総延長900kmにおよぶ自転車レーン網を整備するなど、驚くほど短期間で自転車先進都市に生まれ変わりました。

また、2012年の市長選では、ロンドン市民4万人が市長選候補者に自転車活用政策の公約を求める署名を行い、全候補者が公約を受け入れました。結果的にジョンソンが再選されましたが、誰が当選しても自転車活用政策が推進される環境を市民が勝ち得たのです。

東京都が世界標準クラスの自転車先進都市に生まれ変わるためには、ロンドンと同じく、首長すなわち都知事のコミットメントが不可欠です。本キャンペーンは、次の都政を担う新都知事に、自転車政策に関する強いリーダーシップを望む人々の声を伝えるものです。

各界著名人も続々賛同

本キャンペーンには、片山右京氏（アスリート、タレント、元F1ドライバー）、ホリエモンこと堀江貴文氏（起業家）、勝間和代氏（経済評論家）など、各界の著名人も続々と賛同の意を表明しています。賛同者の一覧は、特設ウェブサイト上の「賛同者の声」で見ることができます。

Yahoo! JAPAN との連携や新聞全面広告など大々的なプロモーションを展開

本キャンペーンは、日本最大級のポータルサイトであるYahoo! JAPANが「Yahoo!みんなの政治」内に開設する特集コンテンツと連携し、同サイト上でも署名を受け付けます。

また、フェイスブック、ツイッター、グーグルなどソーシャルメディアを中心にインターネット上で露出を図っていくほか、1月下旬に読売新聞に全面広告（15段広告）を出稿するなど、大規模なプロモーションを展開します。

自活研理事長の小林成基は、次のようにコメントしています。

「オリンピックは都市が生まれ変わる絶好の機会であり、自転車活用政策は世界的な潮流です。2016年のオリンピック開催都市であるリオデジャネイロも、ロンドンにならって総延長300kmにおよぶ自転車レーン網を整備するなど、オリンピックを機に自転車をひとつの軸とした都市政策に着手しています。東京都が2020年東京オリンピックまでに自転車先進都市に生まれ変わるためには、今回の都知事選は最初で最後のチャンスかもしれません。ひとりでも多くの皆様が本キャンペーンに賛同して署名してくださること、そして全ての都知事選候補者が自転車活用政策にコミットメントを示してくださることを願っています。」

以上

<特定非営利活動法人 自転車活用推進研究会とは>

内外の自転車政策の調査・研究と、我が国における総合的自転車政策確立のための提言取りまとめを目的として活動するNPO法人です。

発足当初から「自転車活用推進議員連盟」と密接に連携し、自転車関連諸法の改正あるいは新法の骨格を模索して精力的な活動を行っています。

2000年9月に財団法人社会経済生産性本部のなかに研究会として発足し、2006年3月に同法人から独立、同年7月に特定非営利活動法人としての認証を東京都から受けました。

<本件に関するお問い合わせ先>

自転車活用推進研究会 理事長 小林成基 kobayashi@cyclists.jp 080-3918-2932
 同 事務局長 内海 潤 jun.utsumi@gmail.com 090-5301-3207
 キャンペーン運営責任者 小林正樹 masakikoba@gmail.com 090-2165-7927

<本件に関する報道関係者様のお問い合わせ先>

広報代行 アウル株式会社 齋藤竜太/瀬戸大輔 cycle-t@aur.co.jp

Tel: 03-5545-3888 Fax: 03-5545-3887